

浜田市の財務書類

～平成21年度～

平成23年3月

～青い海・緑の大地 人が輝き文化のかおるまち～

浜田市

目 次

I . 作成の目的	1
II . 普通会計財務書類	3
1 . 作成の基準	3
2 . 財務書類について	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	13
(4) 資金収支計算書	15
3 . 主な分析比率の状況	17
(1) 主な分析指標	17
(2) 住民一人あたりの財務書類 4 表	19
(3) 他市との比較	20
III . 連結財務書類	23
1 . 連結財務書類とは	23
2 . 連結の範囲	23
3 . 作成の基準	24
4 . 連結財務書類について	26
(1) 連結貸借対照表	26
(2) 連結行政コスト計算書	27
(3) 連結純資産変動計算書	28
(4) 連結資金収支計算書	29
5 . 主な分析比率の状況	30
(1) 主な分析指標	30
(2) 連単倍率表	32

(注) 文中、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

I. 作成の目的

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(行革推進法)を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書(平成 18 年 5 月総務省)」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの 4 つの財務書類を平成 21 年度までに整備することが求められました。

こうした状況を踏まえ、本年度は、昨年度に引き続き「総務省方式改訂モデル」を活用した普通会計財務書類 4 表及び関連団体等を含む連結財務書類 4 表を作成しました。

財務書類 4 表とは、

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

のことを言います。

この財務書類 4 表を作成することにより、浜田市の資産と債務の把握が可能となり、ストック面からも財政構造を明らかにすることができ、浜田市の財政状況をより分かりやすく示せるという効果があります。また、将来的には資産債務改革を含む行財政改革に活用することもできます。

(1) 貸借対照表

一定時点における財政状態を明らかにするために、資産、負債、資本(公会計においては純資産)をひとつの表に記載した報告書です。(どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。)

(1) 貸借対照表

借 方	貸 方
<資産の部> 浜田市が所有し、行政サービス提供に利用される財産、売却可能な財産及び将来回収する資産など (内訳) 公共資産 道路・公園・庁舎など 1,534億円 投資等 基金・貸付金・出資金など 108億円 流動資産 現金・財政調整基金など 40億円 うち歳計現金 4.4億円	<負債の部> 将来世代の負担で返済する債務 地方債や将来支払われる職員の退職金など 負債合計 554億円 <純資産の部> 国または県の負担及び現世代・過去世代が既に負担した分 純資産合計 1,128億円
資産合計 1,682億円	負債及び純資産合計 1,682億円

(2) 行政コスト計算書

当該年度に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を、その活動に伴い必然的に生じるコスト（＝資源の消費）に着目してコスト情報の形で把握することを目的に作成されるもので、企業会計における「損益計算書」に相当します。

地方公共団体の行政活動においては、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めているため、資産の形成につながらない当該年度の行政サービスを明らかにするために作成します。

(2) 行政コスト計算書

経常行政コスト (A) 299 億円

(内訳)

- ・人にかかるコスト 61 億円
職員の給与・退職手当など
- ・物にかかるコスト 101 億円
光熱水費・修繕費・減価償却費など
- ・移転支出的コスト 129 億円
社会保障給付・各種団体への補助金・
他会計への繰出金など
- ・その他のコスト 8 億円
地方債の利子など

経常行政収益 (B) 10 億円

施設の使用料や手数料など、行政サービス提供の対価として得られた財源です。

純経常行政コスト 289 億円

(A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

(3) 純資産変動計算書

税収や国・県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産（過去世代が負担してきた部分）の増減の動きを明示させるために作成します。純資産を構成する一般財源等に加え、国・県補助金についても要因別の変動が把握可能となります。

(3) 純資産変動計算書

期首 (平成 20 年度末) 純資産残高 1,131 億円

当期変動高 Δ 3 億円

(内訳)

- 純経常行政コスト Δ 289 億円
- 財源の調達 285 億円
- その他 1 億円

期末 (平成 21 年度末) 純資産残高 1,128 億円

(4) 資金収支計算書

1 年間に出入りした資金の動きを表すものです。行政サービスに関する収支（経常的収支）、資産形成に関する収支（公共資産整備収支）、財務活動に関する収支（投資・財務的収支）の 3 つに分けることができます。

(4) 資金収支計算書

期首 (平成 20 年度末) 歳計現金残高 10.9 億円

- 経常的収支 79.8 億円
- 公共資産整備収支 Δ 17.2 億円
- 投資・財務的収支 Δ 69.1 億円

期末 (平成 21 年度末) 歳計現金残高 4.4 億円

Ⅱ．普通会計財務書類

1．作成の基準

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類 4 表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

▼対象会計範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

▼対象年度

作成の対象は平成 21 年度とし、平成 22 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したのものとして処理しています。

▼作成基礎データ

昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金など一部の金額は、歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

▼有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金、負担金として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算（用地取得費は除く）した後の金額を計上しています。

普通建設事業費のうち、浜田市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、浜田市が所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

▼減価償却

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月総務省）」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

(耐用年数表)

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農業農村整備	20	区画整理	40
庁舎等	50	海岸保全	30	公園	40
その他	25	その他	25	その他	25
民生費		商工費	25	住宅	40
保育所	30	土木費		空港	25
その他	25	道路	48	その他	25
衛生費	25	橋りょう	60	消防費	
労働費	25	河川	49	庁舎	50
農林水産業費		砂防	50	その他	10
造林	25	海岸保全	30	教育費	50
林道	48	港湾	49	その他	25
治山	30	都市計画			
砂防	50	街路	48		
漁港	50	都市下水路	20		

▼売却可能資産

売却可能資産の範囲は、現に公用もしくは公共用に供されていない公共財産で、住宅地等の売却用の土地としています。

売却可能資産の評価については、既に売却予定価額が示されている土地については売却予定価額、それ以外の土地については、固定資産評価額を0.7で割返した金額としています。

▼退職手当引当金

年度末において、在職する全職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に必要な退職手当のうち、普通会計において負担することが見込まれる額を計上しています。(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率における算定方法と同一です。)

▼賞与引当金

平成22年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成21年度負担相当額を計上しています。

▼行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。

▼行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の市民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額などの非現金支出も加えて計上しています。

2. 財務書類について

(1) 貸借対照表

① 2期比較貸借対照表

平成20年度及び平成21年度の貸借対照表は、次のとおりです。

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	平成20年度	平成21年度	増 減	1 固定負債	平成20年度	平成21年度	増 減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	43,427,789	44,465,939	1,038,150
①生活インフラ・国土保全	65,460,363	66,469,052	1,008,689	(2) 長期未払金			
②教育	33,137,620	32,835,523	△ 302,097	①物件の購入等	318,611	258,016	△ 60,595
③福祉	5,479,426	5,272,649	△ 206,777	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	2,160,718	2,734,140	573,422	③その他	0	0	0
⑤産業振興	26,415,693	25,253,998	△ 1,161,695	長期未払金計	318,611	258,016	△ 60,595
⑥消防	2,279,303	2,290,184	10,881	(3) 退職手当引当金	5,861,800	5,943,132	81,332
⑦総務	18,229,378	18,305,817	76,439	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	153,162,501	153,161,363	△ 1,138	固定負債合計	49,608,200	50,667,087	1,058,887
(2) 売却可能資産	179,441	257,897	78,456	2 流動負債			
公共資産合計	153,341,942	153,419,260	77,318	(1) 翌年度償還予定地方債	4,632,593	4,404,664	△ 227,929
2 投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	59,108	60,595	1,487
①投資及び出資金	4,711,960	4,806,285	94,325	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
②投資損失引当金	△ 249,230	△ 249,230	0	(5) 賞与引当金	319,306	301,195	△ 18,111
投資及び出資金計	4,462,730	4,557,055	94,325	流動負債合計	5,011,007	4,766,454	△ 244,553
(2) 貸付金	377,855	487,153	109,298	負 債 合 計	54,619,207	55,433,541	814,334
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0	0	0	[純資産の部]			
②その他特定目的基金	3,101,721	3,946,445	844,724	純 資 産 合 計	113,081,468	112,828,316	△ 253,152
③土地開発基金	1,331,226	1,400,195	68,969				
④その他定額運用基金	121,512	121,928	416				
⑤退職手当組合積立金	0	0	0				
基金等計	4,554,459	5,468,568	914,109				
(4) 長期延滞債権	392,832	381,250	△ 11,582				
(5) 回収不能見込額	△ 132,889	△ 126,645	6,244				
投資等合計	9,654,987	10,767,381	1,112,394				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	2,220,954	2,503,641	282,687				
②減債基金	1,366,445	1,092,660	△ 273,785				
③歳計現金	1,090,906	436,145	△ 654,761				
現金預金計	4,678,305	4,032,446	△ 645,859				
(2) 未収金							
①地方税	26,736	50,399	23,663				
②その他	6,304	5,868	△ 436				
③回収不能見込額	△ 7,599	△ 13,497	△ 5,898				
未収金計	25,441	42,770	17,329				
流動資産合計	4,703,746	4,075,216	△ 628,530				
資 産 合 計	167,700,675	168,261,857	561,182	負 債 ・ 純 資 産 合 計	167,700,675	168,261,857	561,182

その他特定目的基金の内訳

	平成20年度	平成21年度	増 減
まちづくり振興基金	300,000	1,117,000	817,000
地域振興基金	2,420,189	2,443,634	23,445
その他基金	381,532	385,811	4,279
その他特定目的基金合計	3,101,721	3,946,445	844,724

②注記（平成21年度）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	7,895,698千円
	②教育	493,684千円
	③福祉	903,500千円
	④環境衛生	1,325,662千円
	⑤産業振興	8,691,175千円
	⑥消防	788千円
	⑦総務	1,319,886千円
	計	20,630,393千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,365,044千円
	②地方債	6,622,376千円
	③一般財源等	11,642,973千円
	計	20,630,393千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	695,701千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
	③その他	3,759,359千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち31,804,450千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	76,231,765千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	48,870,603千円	48,870,603千円	
債務負担行為支出予定額	1,505,433千円	340,922千円	1,164,511千円
公営事業地方債負担見込額	16,109,314千円		16,109,314千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,803,283千円		3,803,283千円
退職手当負担見込額	5,943,132千円	5,943,132千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	50,988,657千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,706,535千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,534,227千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	40,747,895千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	25,243,108千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は32,220,523千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は110,960,717千円です。

※6 平成20年度数値については、修正等を加えた数値であり、昨年度公表した数値とは差異が生じています。

③平成21年度貸借対照表の概要

平成21年度貸借対照表は、資産が1,682億6,186万円、負債が554億3,354万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は1,128億2,832万円となりました。

前年度と比較して、資産が5億6,118万円増加し、負債が8億1,433万円増加した結果、純資産は2億5,315万円減少しています。

資産の部

ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、1,534億1,926万円と総資産の91.2%を占めています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などが該当します。

行政目的別の内訳につきましては、次のとおりとなっています。

(単位：百万円)

有形固定資産内訳		目的	金額	構成比
1	生活インフラ・国土保全	土木費	66,469	43.4%
2	教育	教育費	32,836	21.4%
3	福祉	民生費	5,273	3.4%
4	環境衛生	衛生費	2,734	1.8%
5	産業振興	労働費、農林水産業費、商工費	25,254	16.5%
6	消防	消防費	2,290	1.5%
7	総務	総務費、その他	18,306	12.0%
合計			153,161	100.0%

平成 20 年度と比較すると有形固定資産は 114 万円減少しています。これは、平成 21 年度の減価償却費が普通建設事業費（浜田市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額を除く）とほぼ同規模となっているためです。

イ) 投資等

投資等は、公営企業や第三セクター等への「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」等が計上され、107 億 6,738 万円となっています。

平成 20 年度との比較においては、11 億 1,239 万円増加しています。主な増加要因としては、「まちづくり振興基金」の積立による増加（8 億 1,700 万円増加）により、その他特定目的基金が増加していることが挙げられます。

ウ) 流動資産

流動資産には、現金や流動性の高い基金（財政調整基金、減債基金）等が計上され、40 億 7,521 万円となっています。

平成 20 年度との比較においては、6 億 4,586 万円減少しています。前年度の繰越金等を積立てたこと及び財源不足の取崩しがなかったこと等により財政調整基金が 2 億 8,269 万円増加したものの、地方債の繰上償還の財源として取崩したことなどにより減債基金が 2 億 7,379 万円減少、歳計現金が 6 億 5,476 万円減少したことが主な要因です。

負債の部

ア) 固定負債

負債のうち固定負債には、翌々年度以降に支払いや返済を行う「地方債」や「退職手当引当金」等が計上され、506億6,709万円となっています。

平成20年度との比較においては、翌々年度以降の地方債償還予定額が10億3,815万円増加しており、流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額とあわせた地方債残高の合計は8億1,022万円増加し、488億7,060万円となりました。

地方債の繰上償還（平成21年度：2億9,342万円）の実施や投資的経費の計画的な実施による抑制を図るものの、臨時財政対策債や合併特例債の発行増により、地方債残高は増加しています。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、1年以内に支払いや返済を行う負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「賞与引当金」等が計上され、47億6,645万円となっています。

平成20年度との比較においては、平成18年度から実施している繰上償還の効果等により、2億4,455万円の減少となっています。

純資産の部

純資産の部は、資産が5億6,118万円増加しているものの、負債が資産の増加を上回る8億1,433万円増加していることから、2億5,315万円減少し、1,128億2,832万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

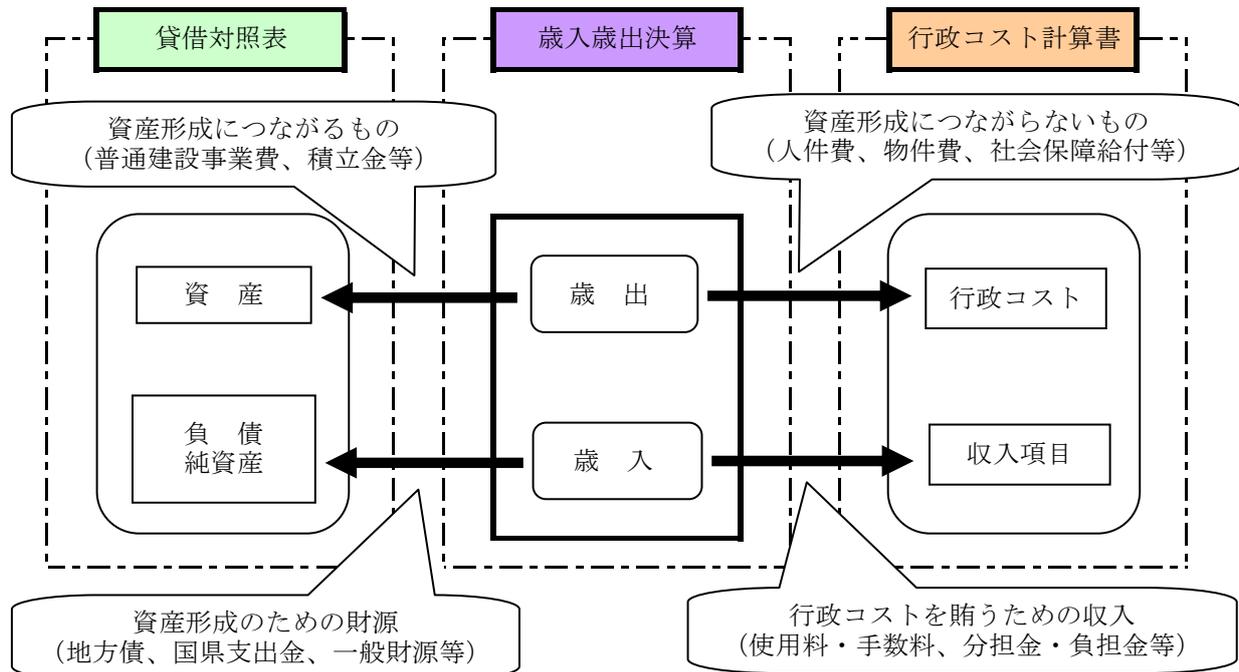
平成 21 年度の行政コスト計算書は次のとおりです。

行政コスト計算書

(自 平成21 年4月 1日
至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】		(単位：千円)											一般財源 振替額		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	5,163,449	17.2%	442,449	822,073	516,716	335,433	537,693	756,125	1,496,352	226,558			0		
(1) 人件費	642,874	2.1%	55,068	94,405	68,573	48,807	69,384	111,473	187,389	7,875			0		
(2) 退職手当引当金繰入等	301,195	1.0%	22,400	48,944	31,014	19,922	29,569	46,741	89,027	13,578			0		
(3) 賞与引当金繰入額	6,107,618	20.4%	519,917	965,422	618,303	404,212	636,646	944,339	1,772,768	248,011			0		
小計	4,060,816	13.6%	278,315	1,015,255	342,184	761,635	413,068	1,117,823	1,117,823	14,614			1,378		
(1) 物件費	496,784	1.7%	316,467	56,024	256	69,943	36,727	499	16,868	0					
(2) 維持補修費	5,517,274	18.4%	1,957,992	763,739	370,082	151,934	1,552,038	1,086,648	612,841						
(3) 減価償却費	10,074,874	33.7%	2,562,774	1,835,018	712,522	983,552	2,001,823	2,255,651	1,747,532	14,614			1,378		
小計	4,755,573	15.9%		69,059	4,577,682	114,852									
(1) 社会保障給付	3,332,409	11.1%	141,133	229,650	325,685	807,537	981,292	28,372	842,609	3,131			0		
(2) 補助金等	3,257,661	10.9%	196,459	0	2,271,434	592,449	196,834	485	0				0		
(3) 他会計等への支出額	1,581,732	5.3%	126,571	0	28,085	885,148	486,073	0	52,875				0		
(4) 他団体への 公共施設維持補助金等	12,927,375	43.2%	387,163	292,709	7,209,846	2,399,836	1,666,199	28,857	895,484	3,131			0		
小計	810,260	2.7%								810,260			0		
(1) 支払利息	14,935	0.0%									14,935		0		
(2) 回収不能見込計上額	0	0.0%											0		
(3) その他行政コスト	825,195	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
小計	29,935,062		3,409,854	3,093,149	8,532,671	3,787,730	4,304,668	1,198,847	4,515,784	265,756			14,935		
経常行政コスト a			11.4%	10.3%	28.5%	12.7%	14.4%	4.0%	15.1%	0.9%			0.0%		
(構成比率)															
【経常収益】															
1 使用料・手数料	515,880		56,445	35,921	932	131,552	32,321	2,451	121,467	0			0		
2 分担金・負担金・寄附金	524,784		3,227	2,474	443,589	30,000	22,181	1,056	20,247	0			0		
経常収益合計	1,040,674		61,672	38,395	444,501	161,552	54,502	2,556	141,714	0			0		
(b + c)	3,468		1.8%	1.2%	5.2%	4.3%	1.3%	0.2%	3.1%	0.0%			0		
d/a													0.0%		
(差引) 純経常行政コスト a-d	28,894,388		3,348,182	3,054,754	8,088,170	3,626,138	4,250,166	1,196,291	4,374,070	265,756			14,935		
													1,378		
													△ 135,772		

歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書との関係



① 目的別行政コストの平成20年度、平成21年度の比較

平成20年度と平成21年度の行政コストを目的別に比較すると次のようになります。

行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	平成20年度	平成21年度	増減
生活インフラ・国土保全	3,202,396	3,409,854	207,458
教育	2,903,666	3,093,149	189,483
福祉	8,336,855	8,532,671	195,816
環境衛生	2,714,494	3,787,760	1,073,266
産業振興	3,610,752	4,304,668	693,916
消防	1,192,604	1,198,847	6,243
総務	4,442,790	4,515,784	72,994
議会	310,617	265,756	△ 44,861
支払利息	873,540	810,260	△ 63,280
回収不能見込計上額	4,262	14,935	10,673
その他	1,375	1,378	3
行政コスト合計	27,593,351	29,935,062	2,341,711
【 経 常 収 益 】			
	平成20年度	平成21年度	増減
使用料・手数料	555,130	515,890	△ 39,240
分担金・負担金・寄附金	526,266	524,784	△ 1,482
保険料	0	0	0
事業収益	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0
行政サービス収入合計	1,081,396	1,040,674	△ 40,722
（差引）純行政コスト	26,511,955	28,894,388	2,382,433

② 性質別行政コストの平成 20 年度、平成 21 年度の比較

平成 20 年度と平成 21 年度の行政コストを性質別に比較すると次のようになります。

行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	平成20年度	平成21年度	増減
人件費	5,260,797	5,163,449	△ 97,348
退職手当引当金繰入等	666,155	642,974	△ 23,181
賞与引当金繰入等	319,306	301,195	△ 18,111
物件費	3,557,781	4,060,816	503,035
維持補修費	316,340	496,784	180,444
減価償却費	5,478,871	5,517,274	38,403
社会保障給付	4,527,756	4,755,573	227,817
補助金等	2,837,545	3,332,409	494,864
他会計等への支出額	3,262,826	3,257,661	△ 5,165
他団体への公共資産整備補助金等	488,172	1,581,732	1,093,560
支払利息	873,540	810,260	△ 63,280
回収不能見込計上額	4,262	14,935	10,673
その他の行政コスト	0	0	0
行政コスト合計	27,593,351	29,935,062	2,341,711

【 経 常 収 益 】			
	平成20年度	平成21年度	増減
使用料・手数料	555,130	515,890	△ 39,240
分担金・負担金・寄附金	526,266	524,784	△ 1,482
保険料	0	0	0
事業収益	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0
行政サービス収入合計	1,081,396	1,040,674	△ 40,722
(差引) 純行政コスト	26,511,955	28,894,388	2,382,433

③ 平成 21 年度行政コスト計算書の概要

平成 21 年度行政コスト計算書は、行政コストが前年度から 23 億 4,171 万円増加し、299 億 3,506 万円となった一方で、行政サービス収入は 4,072 万円減少し、10 億 4,067 万円となった結果、(差引) 純行政コストは 23 億 8,243 万円増加し、288 億 9,439 万円となりました。

ア) 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、「教育」、「福祉」などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。

「福祉」の割合が最も多く 28.5%を占めており、次いで「総務」が 15.1%を占めています。

なお、「環境衛生」は前年度と比較して 10 億 7,327 万円増加しています。これは、浜田医療センター整備に関連する支援（約 8 億 4,717 万円）を行ったことが大きな要因となっています。

イ) 性質別行政コスト

性質別コストとは、人件費、物件費、補助金などコスト発生の性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等が計上され、合計 61 億 762 万円となり、行政コストの 20.4%を占めています。人件費が 9,735 万円の減少、退職手当引当金繰入等が 2,318 万円減少したことが主な要因となっています。

物にかかるコストは、物件費、減価償却費、維持補修費が計上され、合計 100 億 7,487 万円となり、行政コストの 33.7%を占めています。

移転支出的なコストについては、補助金等、社会保障給付費などが計上され、合計 129 億 2,738 万円となり、行政コストの 43.2%を占めています。

他会計等への支出が 10 億 9,356 万円増加していますが、浜田医療センター整備に関連する支援（約 8 億 4,717 万円）を行ったことが主な要因となっています。

(3) 純資産変動計算書

平成 21 年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

① 平成 21 年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	113,081,468
純経常行政コスト	△ 28,894,388
一般財源	
地方税	7,646,095
地方交付税	11,515,556
その他行政コスト充当財源	2,041,375
補助金等受入	7,324,355
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 24,817
公共資産除売却損益	20,528
投資損失	△ 488
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	118,632
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	112,828,316

②純資産変動計算書の平成20年度、平成21年度の比較

平成20年度と平成21年度の純資産変動計算書を比較すると次のようになります。

(単位:千円)

	純資産合計		
	平成20年度	平成21年度	増減
期首純資産残高	112,166,017	113,081,468	915,451
純経常行政コスト	△ 26,511,955	△ 28,894,388	△ 2,382,433
一般財源			
地方税	7,923,914	7,646,095	△ 277,819
地方交付税	11,273,474	11,515,556	242,082
その他行政コスト充当財源	2,154,753	2,041,375	△ 113,378
補助金等受入	5,868,378	7,324,355	1,455,977
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 10,940	△ 24,817	△ 13,877
公共資産除売却損益	90,052	20,528	△ 69,524
投資損失		△ 488	△ 488
損失補償等引当金繰入	500		△ 500
資産評価替えによる変動額	126,391	118,632	△ 7,759
無償受贈資産受入			0
その他	884		△ 884
期末純資産残高	113,081,468	112,828,316	△ 253,152

③平成21年度純資産変動計算書の概要

平成21年度の期末純資産残高は、1,128億2,832万円となり、前年度から2億5,315万円減少しています。

主な要因としては、地域活性化・経済危機対策臨時交付金等の補助金等の受入れがあったこと、地方交付税が前年度から2億4,208万円増加しているものの、他団体への公共資産整備補助金等の増加などにより純行政コストが23億8,243万円増加や地方税の2億7,782万円減少したことが挙げられます。

(4) 資金収支計算書

平成20年度及び平成21年度の資金収支計算書は次のとおりです。

① 2期比較資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成20年度	平成21年度	増減
人件費	6,195,552	6,044,397	△ 151,155
物件費	3,557,781	4,060,816	503,035
社会保障給付	4,527,756	4,755,573	227,817
補助金等	2,837,545	3,332,409	494,864
支払利息	873,540	810,260	△ 63,280
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,483,465	2,549,693	66,228
その他支出	327,280	521,601	194,321
支 出 合 計	20,802,919	22,074,749	1,271,830
地方税	7,912,087	7,619,847	△ 292,240
地方交付税	11,273,474	11,515,556	242,082
国県補助金等	4,996,115	6,179,367	1,183,252
使用料・手数料	452,881	427,132	△ 25,749
分担金・負担金・寄附金	488,219	459,238	△ 28,981
諸収入	483,366	446,617	△ 36,749
地方債発行額	770,615	1,199,676	429,061
基金取崩額	912,328	863,792	△ 48,536
その他収入	1,383,743	1,338,672	△ 45,071
収 入 合 計	28,672,828	30,049,897	1,377,069
経 常 的 収 支 額	7,869,909	7,975,148	105,239
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	4,464,667	5,557,546	1,092,879
公共資産整備補助金等支出	505,172	1,581,732	1,076,560
他会計等への建設費充当財源繰出支出	157,500	31,239	△ 126,261
支 出 合 計	5,127,339	7,170,517	2,043,178
国県補助金等	872,263	1,144,988	272,725
地方債発行額	2,970,185	4,069,524	1,099,339
基金取崩額	234,774	45,109	△ 189,665
その他収入	100,501	186,493	85,992
収 入 合 計	4,177,723	5,446,114	1,268,391
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 949,616	△ 1,724,403	△ 774,787
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	7,200	0	△ 7,200
貸付金	305,340	463,689	158,349
基金積立額	694,784	1,762,527	1,067,743
定額運用基金への繰出支出	1,782	2,129	347
他会計等への公債費充当財源繰出支出	710,371	734,386	24,015
地方債償還額	5,111,463	4,923,779	△ 187,684
長期未払金支払支出		59,108	59,108
支 出 合 計	6,830,940	7,945,618	1,114,678
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	343,727	347,617	3,890
基金取崩額	960	0	△ 960
地方債発行額	178,360	464,800	286,440
公共資産等売却収入	90,052	42,891	△ 47,161
その他収入	194,185	184,804	△ 9,381
収 入 合 計	807,284	1,040,112	232,828
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,023,656	△ 6,905,506	△ 881,850
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	896,637	△ 654,761	△ 1,551,398
期首歳計現金残高	194,269	1,090,906	896,637
期末歳計現金残高	1,090,906	436,145	△ 654,761

②注記（平成 21 年度）

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は1,987千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		36,536,123	千円
地方債発行額	△	5,734,000	
財政調整基金等取崩額	△	396,548	
支出総額	△	37,190,884	
地方債元利償還額		5,722,976	
財政調整基金等積立額		405,450	
基礎的財政収支		<u>△ 656,883</u>	千円

③平成 21 年度資金収支計算書の概要

平成 21 年度の資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支額が 1 億 524 万円の増加、公共資産整備収支額が 7 億 7,479 万円の減少、投資・財務的収支額が 8 億 8,185 万円の減少による影響で、期末歳計現金残高は、前年度から 6 億 5,476 万円減少し、4 億 3,615 万円となっています。

ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は、前年度から 12 億 7,183 万円増加し、220 億 7,475 万円となりました。主な要因は、物件費支出が 5 億 304 万円、補助費等支出が 4 億 9,486 万円増加したことによるものです。これは国の追加経済対策による増加などによるものです。また、収入合計は前年度から 13 億 7,707 万円増加し、300 億 4,990 万円となりました。国県補助金等の受入れの 11 億 8,325 万円増加や地方交付税が 2 億 4,208 万円増加したことが主な要因です。

イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、前年度から 20 億 4,318 万円増加し、71 億 7,052 万円となりました。公共資産整備支出、公共資産整備補助金等整備支出の増加などによるものです。また、収入合計は、前年度から 12 億 6,839 万円増加し、54 億 4,611 万円となりました。補助金や地方債といった特定財源を活用できたことが増加の要因となっています。

ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、前年度から 11 億 1,468 万円増加し、79 億 4,562 万円となりました。主な要因は、基金積立額が 10 億 6,774 万円増加したことによるものです。

また、収入合計は前年度から 2 億 3,283 万円増加し、10 億 4,011 万円となりました。主な要因は、基金造成や貸付金の財源として借り入れた地方債が 2 億 8,644 万円増加したことなどによるものです。

3. 主な分析比率の状況

(1) 主な分析指標

① 資産老朽化比率 47.8%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

▼ 資産老朽化比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100 \\ &= 110,960,717 \text{ 千円} \div 231,901,557 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 47.8\% \text{ (平成 20 年度 : 46.5\%)} \end{aligned}$$

また、有形固定資産内訳ごとの資産老朽化比率は下表のとおりです。

(単位：百万円)

有形固定資産内訳	目的	平成21年度		
		償却資産取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
1 生活インフラ・国土保全	土木費	92,353	37,199	40.3%
2 教育	教育費	38,580	12,531	32.5%
3 福祉	民生費	10,767	6,087	56.5%
4 環境衛生	衛生費	5,773	3,280	56.8%
5 産業振興	労働費、農林水産業費、商工費	61,686	40,537	65.7%
6 消防	消防費	2,996	2,228	74.3%
7 総務	総務費、その他	19,746	9,099	46.1%
合計		231,902	110,961	47.8%

今後、産業振興、消防分野への再投資の可能性が高いといえます。

② 社会資本形成の世代間負担比率 (現役世代)73.5% (将来世代)32.1%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

▼ これまでの世代による社会資本の負担比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 112,828,316 \text{ 千円} \div 153,419,260 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 73.5\% \text{ (平成 20 年度 : 73.7\%)} \end{aligned}$$

また、地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

▼ 将来の世代による社会資本の負担比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 49,189,214 \text{ 千円} \div 153,419,260 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 32.1\% \text{ (平成 20 年度 : 31.6\%)} \end{aligned}$$

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含めています。

また、地方債残高には社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、これまでの世代による負担比率と将来世代による負担比率の合計は100%にはなりません。

③ 歳入額対資産比率 4.47年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{▼ 歳入額対資産比率} & \\ &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ &= 168,261,857 \text{ 千円} \div 37,627,029 \text{ 千円} \\ &\approx 4.47 \text{ 年 (平成 20 年度 : 4.95 年)} \end{aligned}$$

④ 受益者負担比率 3.5%

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\begin{aligned} \text{▼ 受益者負担比率 (\%)} & \\ &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 \\ &= 1,040,674 \text{ 千円} \div 29,935,062 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 3.5\% \text{ (平成 20 年度 : 3.9\%)} \end{aligned}$$

⑤ 地方債の償還可能年数 8.32年

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すものです。

借入れを行った地方債を返済するには、何らかの形で返済原資を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなくてはならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

$$\begin{aligned} \text{▼ 地方債の償還可能年数} & \\ &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (基金取崩額、地方債発行額を除く)} \\ &= 49,189,214 \text{ 千円} \div 5,911,680 \text{ 千円} \\ &\approx 8.32 \text{ 年 (平成 20 年度 : 7.83 年)} \end{aligned}$$

(2) 住民一人あたりの財務書類4表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難です。このため、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較を容易なものにします。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。住民一人あたりの財務書類4表は次のとおりです。

住民一人あたりの財務書類4表（普通会計）～総務省方式改訂モデルにて作成～

平成22年3月31日現在 住民基本台帳人口：59,476人

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

借方	金額	貸方	金額
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	2,580千円	1. 固定負債	852千円
(1) 事業用資産	1,458千円	(1) 地方債	748千円
(2) インフラ資産	1,118千円	(2) 退職手当引当金	100千円
(3) 売却可能資産	4千円	(3) その他	4千円
2. 投資等	181千円	2. 流動負債	80千円
(1) 投資及び出資金	77千円	(1) 翌年度償還予定地方債	74千円
(2) 貸付金	8千円	(2) その他	6千円
(3) 基金等	96千円		
3. 流動資産	69千円		
(1) 資金	68千円		
(2) 未収金	1千円		
		負債合計	932千円
		純資産の部	金額
		純資産合計	1,897千円
資産合計	2,829千円	負債及び純資産合計	2,829千円

行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

	金額
経常費用	503千円
1. 人にかかるコスト	103千円
(1) 人件費	87千円
(2) 退職手当引当金繰入等	16千円
2. 物にかかるコスト	169千円
(1) 物件費	68千円
(2) 維持補修費	8千円
(3) 減価償却費	93千円
3. 移転支出的コスト	217千円
(1) 社会保障給付	80千円
(2) 補助金等	83千円
(3) 他会計への支出	55千円
4. その他のコスト	14千円
(1) 支払利息	14千円
(2) その他	0千円
経常収益	17千円
使用料・手数料等	17千円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	486千円

純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

	金額
期首純資産残高	1,901千円
純経常行政コスト	△ 486千円
財源調達	480千円
地方税	129千円
地方交付税	194千円
経常補助金	106千円
建設補助金	17千円
その他	34千円
資産評価替・無償受入	2千円
その他	0千円
期末純資産残高	1,897千円

資金収支計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

	金額
1. 経常的収支	134千円
2. 公共資産整備収支	△ 29千円
3. 投資・財務的収支	△ 116千円
当期収支	△ 11千円
期首資金残高	18千円
期末資金残高	7千円
(基礎的財政収支)	
収入総額	614千円
支出総額	625千円
地方債発行額	96千円
地方債元利償還額	96千円
減債基金等増減	0千円
基礎的財政収支	△ 11千円

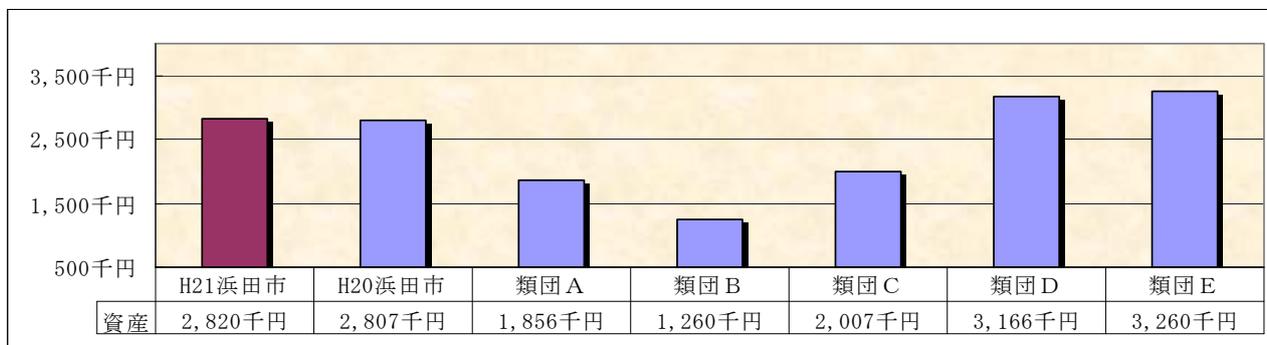
(3) 他市との比較

財務書類の数値や比率を財政状況の類似団体（人口と産業構造の類似した市町村）と比較することで、浜田市の財政状況の傾向が把握できます。なお、類似団体の比較に用いている数値は、平成20年度決算の数値です。

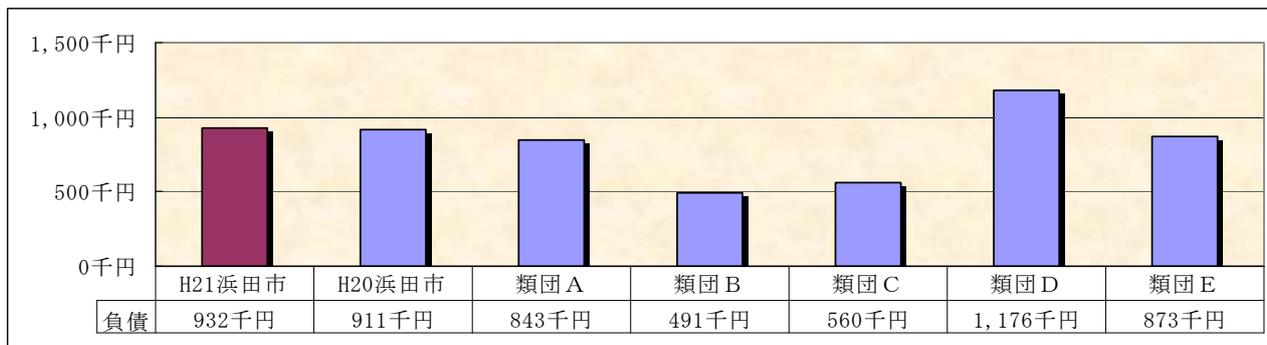
【比較対象団体の概要】

	人口 (人)	面積 (km ²)	財政力 指数	標準財政規模 (千円)
浜田市(21年度)	59,476	689.61	0.47	19,799,899
浜田市(20年度)	59,944	689.61	0.47	19,374,677
類似団体A	51,367	733.24	0.45	14,188,361
類似団体B	87,931	548.74	0.59	20,277,429
類似団体C	59,892	372.01	0.45	15,814,717
類似団体D	58,416	778.19	0.38	23,329,435
類似団体E	56,196	698.79	0.37	19,395,456

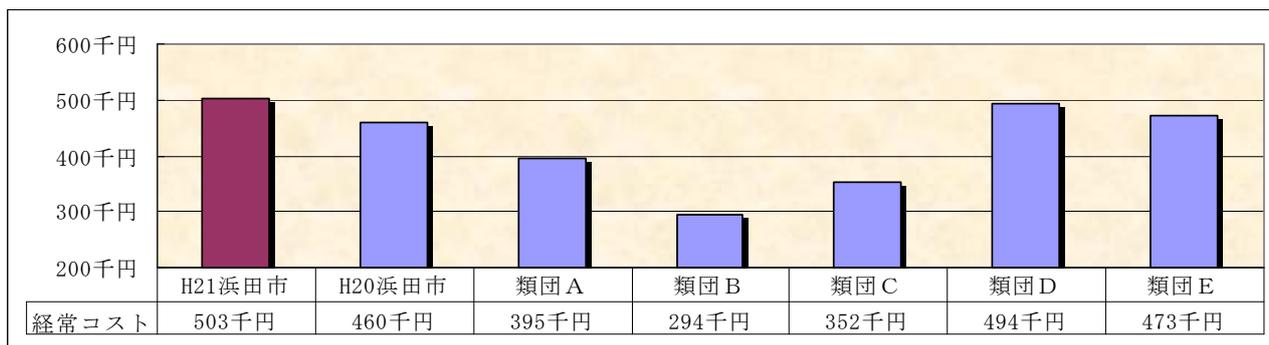
住民一人あたり資産



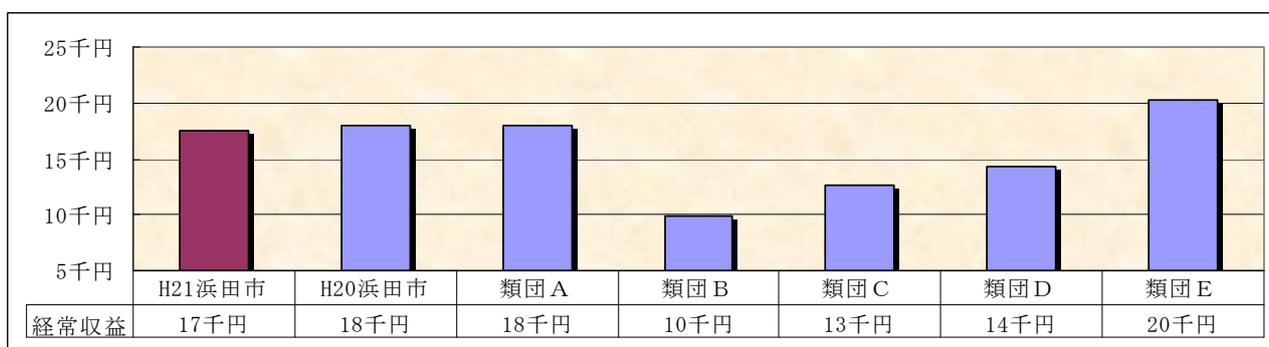
住民一人あたり負債



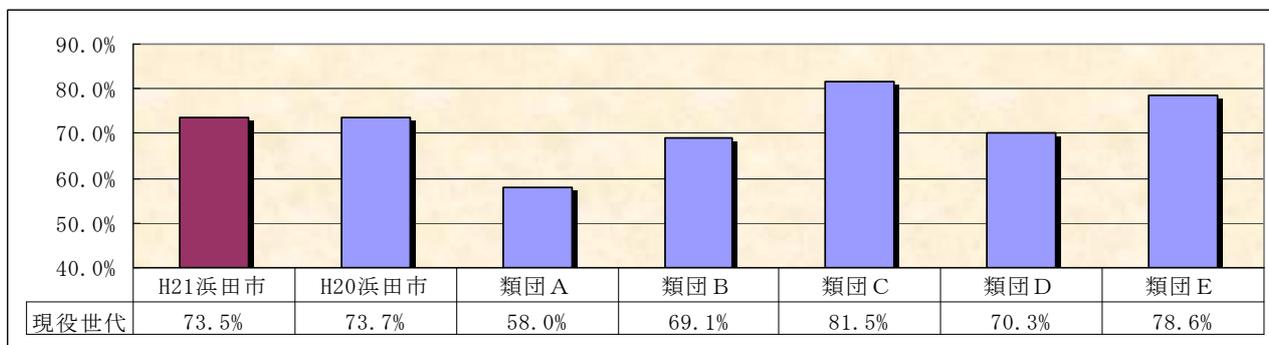
住民一人あたり経常行政コスト



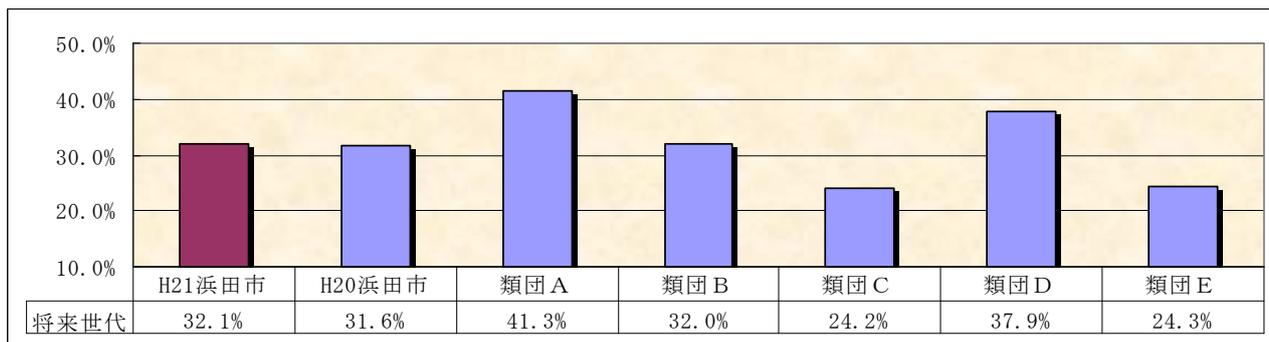
住民一人あたり経常収益



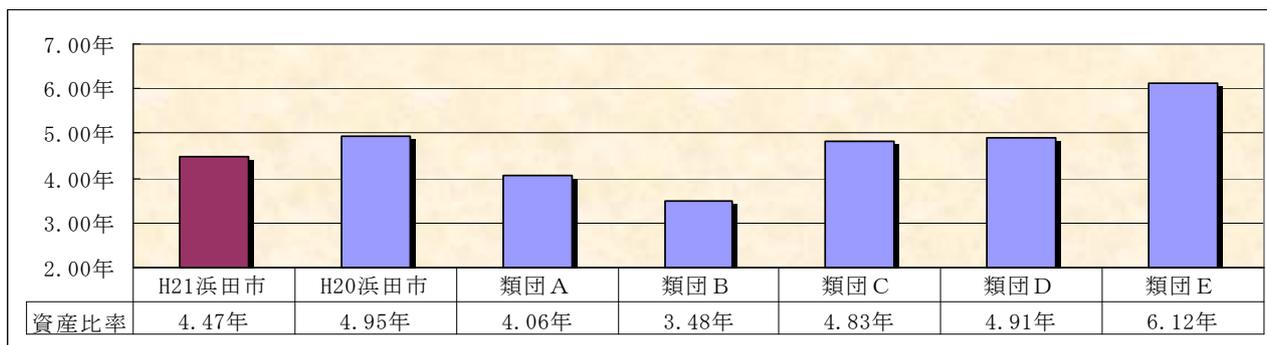
社会資本形成の世代間負担比率（現役世代）



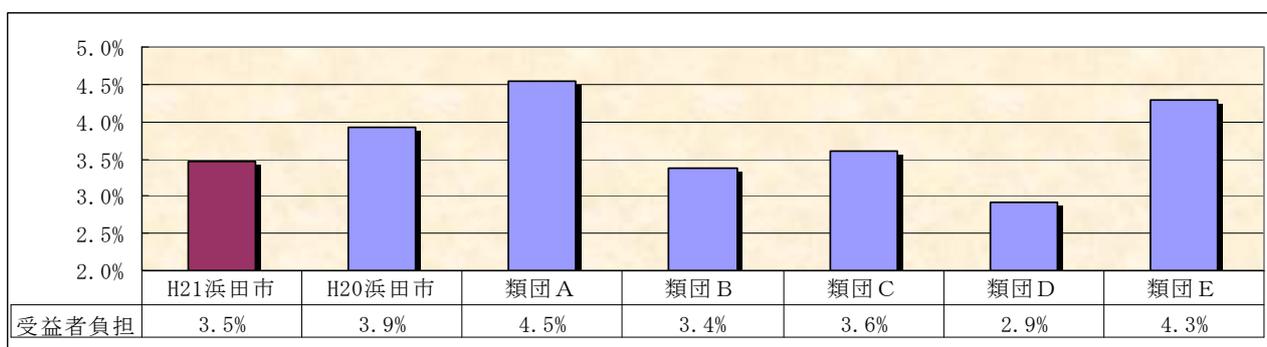
社会資本形成の世代間負担比率（将来世代）



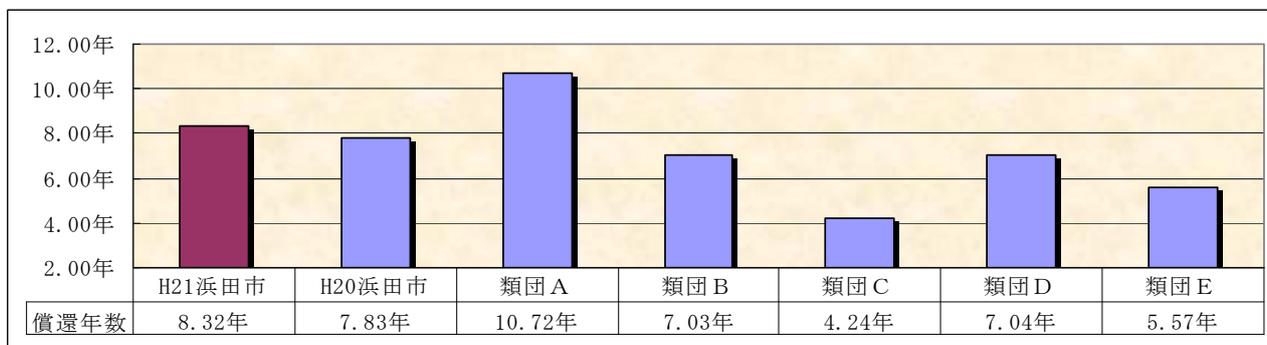
歳入額対資産比率



受益者負担比率



地方債の償還可能年数



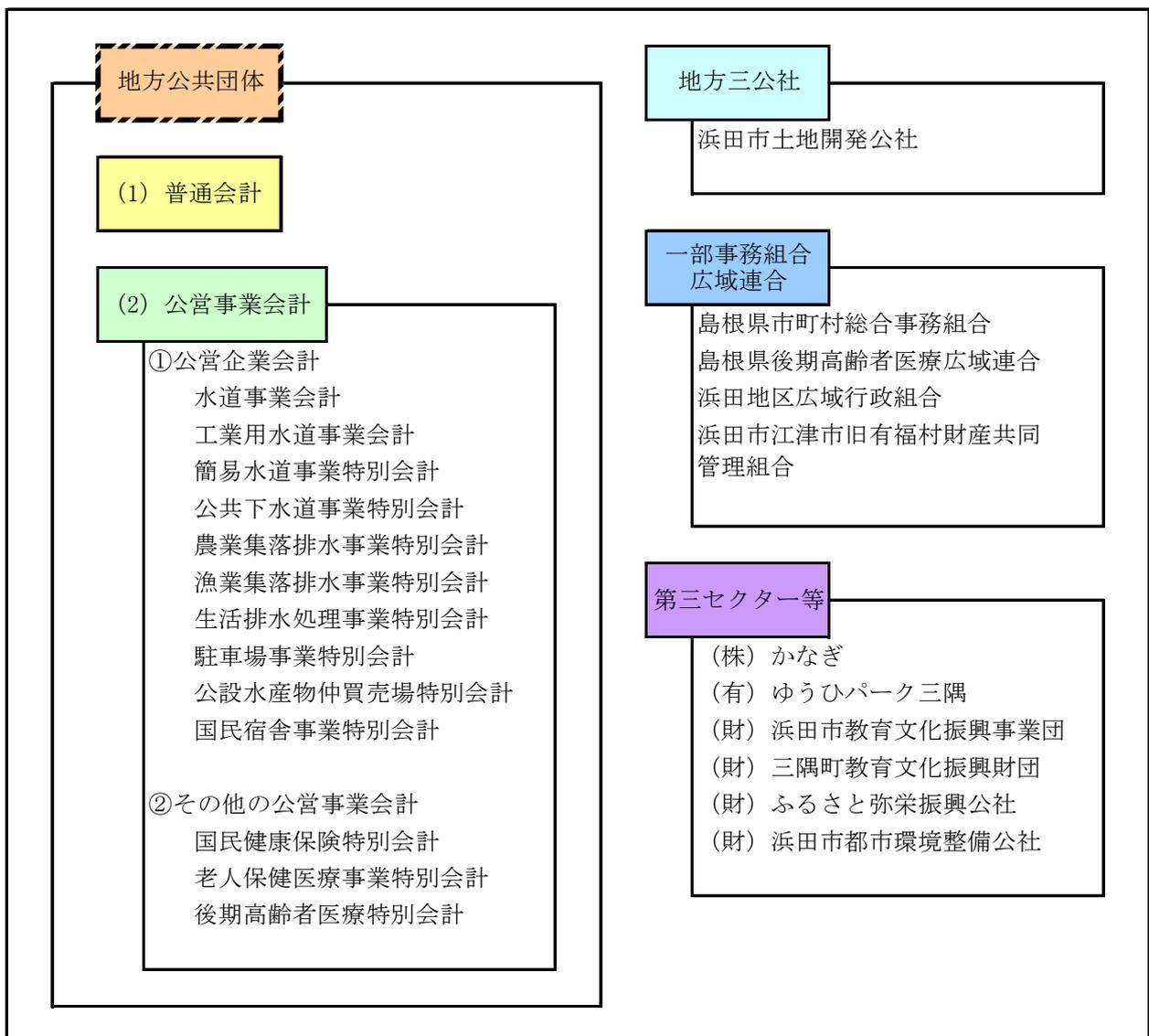
Ⅲ. 連結財務書類

1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほかに公営企業や特別会計、浜田市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、地方三公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等は次のとおりです。



3. 作成の基準

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

ア) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業
(水道事業会計、工業用水道事業会計)

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

イ) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

(簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、駐車場事業特別会計、公設水産物仲買売場特別会計、国民宿舎事業特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健医療事業特別会計、後期高齢者医療特別会計)

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

ウ) 地方三公社（浜田市土地開発公社）

土地開発公社経理基準要綱に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

エ) 一部事務組合・広域連合

(島根県市町村総合事務組合、島根県後期高齢者医療広域連合、
浜田地区広域行政組合、浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合)

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各団体の財務書類を作成してい

ます。

また、連結に際しては、比例連結（経費負担割合を乗じた金額のみを連結する）の手法を採用しています。

オ) 第三セクター等

（株式会社かなぎ、有限会社ゆうひパーク三隅、財団法人浜田市教育文化振興事業団、財団法人三隅町教育文化振興財団、財団法人ふるさと弥栄振興公社、財団法人浜田市都市環境整備公社）

各団体が会計基準等に従い作成されている財務諸表から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

(3) 連結財務書類作成上の相殺消去等

ア) 相殺消去

連結の対象となる会計・団体・法人間で行われている内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が少額のものを除き、相殺消去しています。普通会計と他の連結対象会計・団体・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象会計・団体・法人への委託料、補助金や繰出金は相殺消去しています。

イ) 出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計・団体・法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計・団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計・団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合については、当該連結の対象となる会計・団体・法人において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

4. 連結財務書類について

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	75,750,219	①普通会計地方債	44,465,939
②教育	33,286,335	②公営事業地方債	22,915,963
③福祉	5,280,090	地方公共団体計	67,381,902
④環境衛生	36,321,686	(2) 関係団体	
⑤産業振興	37,553,142	①一部事務組合・広域連合地方債	3,281,595
⑥消防	2,290,184	②地方三公社長期借入金	2,055,739
⑦総務	18,576,075	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	5,337,334
⑨その他	0	(3) 長期未払金	370
有形固定資産計	209,057,731	(4) 引当金	6,993,646
(2) 無形固定資産	106,468	(うち退職手当等引当金)	6,873,366
(3) 売却可能資産	257,897	(うちその他の引当金)	120,280
公共資産合計	209,422,096	(5) その他	1
		固定負債合計	79,713,253
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	3,310,928	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	487,153	①地方公共団体	5,457,564
(3) 基金等	7,072,679	②関係団体	300,444
(4) 長期延滞債権	532,490	翌年度償還予定額計	5,758,008
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	6,134
(6) 回収不能見込額	△ 197,127	(3) 未払金	157,188
投資等合計	11,206,123	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	350,419
3 流動資産		(6) その他	18,601
(1) 資金	7,824,576	流動負債合計	6,290,350
(2) 未収金	△ 138,755		
(3) 販売用不動産	2,013,821	負債合計	86,003,602
(4) その他	12,693		
(5) 回収不能見込額	△ 13,497	[純資産の部]	
流動資産合計	9,698,838		
		純資産合計	144,351,488
4 繰延勘定	28,033		
資産合計	230,355,090	負債及び純資産合計	230,355,090

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】		総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,147,544	11.7%	513,266	950,950	713,404	747,169	664,534	786,125	1,525,402	226,694			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	793,910	1.5%	59,057	94,405	85,227	220,753	29,158	111,473	186,961	7,875			0
	(3)賞与引当金繰入額	343,083	0.7%	25,970	48,415	41,128	42,624	33,722	46,741	90,714	13,578			0
	小計	7,284,547	13.9%	597,294	1,093,770	839,760	1,010,747	747,414	944,339	1,803,077	248,147			0
2	(1)物件費	5,859,097	11.2%	365,557	1,138,818	841,326	1,685,163	546,595	116,504	1,149,077	14,679			1,378
	(2)維持補修費	632,869	1.2%	327,772	66,168	256	153,600	65,767	489	18,807	0			
	(3)減価償却費	7,243,570	13.8%	2,193,110	763,739	370,525	1,323,989	1,863,316	108,648	620,232	0			
	小計	13,735,535	26.2%	2,886,439	1,968,724	1,212,107	3,162,763	2,475,677	225,651	1,788,116	14,679			1,378
3	(1)社会保障給付	23,500,149	44.9%		63,059	23,322,238	114,852							
	(2)補助金等	4,070,859	7.8%	17,495	88,636	1,951,873	856,511	986,915	28,372	137,926	3,131			0
	(3)他会計等への支出額	△ 5,350	0.0%	1,701	0	37,819	△ 45,967	512	485	0	0			0
	(4)他団体への公共資産型補助金等	1,581,732	3.0%	126,571	0	29,065	885,148	488,073	0	52,875	0			0
	小計	29,147,389	55.7%	145,767	151,695	25,341,094	1,810,544	1,475,500	28,857	190,801	3,131			0
4	(1)支払利息	1,404,060	2.7%									1,404,060		
	(2)回収不能見込計上額	26,339	0.1%									26,339		
	(3)その他行政コスト	735,677	1.4%	227,977	1,598	329,379	91,540	85,382	0	0	0			0
	小計	2,166,275	4.1%	227,977	1,598	329,379	91,540	85,382	0	0	0	1,404,060		0
経常行政コスト a		52,333,746		3,857,477	3,215,788	27,722,940	6,075,564	4,763,973	1,198,847	3,781,994	265,957	1,404,060	26,339	1,378
(構成比率)				7.4%	6.1%	53.0%	11.5%	9.1%	2.3%	7.2%	0.5%	2.7%	0.1%	0.0%
【経常収益】														
1	使用料・手数料	581,053		58,445	35,921	2,056	176,421	32,321	2,451	140,648	0	0		132,791
2	分担金・負担金・寄附金	9,704,487		9,729	2,494	9,524,069	67,885	65,406	105	20,381	0	9,862		4,545
3	保険	2,377,515				2,377,515								
4	事業収益	2,237,021		366,124	112,879	0	1,334,954	345,035	0	0	0	78,030		0
5	その他特定行政サービス収入	△ 267,322		32,607	12,299	△ 392,067	10,325	69,534	0	0	0	0		0
6	他会計補助金等	△ 741		△ 34,640	0	△ 14,174	△ 69,071	△ 32,688	0	0	0	149,832		0
経常収益 b		14,632,013		432,265	163,592	11,497,380	1,520,523	479,608	2,556	161,029	0	237,724		137,336
b/a		28.0%		11.2%	5.1%	41.5%	25.0%	10.0%	0.2%	4.3%	0.0%	16.9%		0.0%
(差引)経常行政コスト a-b		37,701,733		3,425,212	3,062,195	16,224,960	4,565,071	4,304,366	1,196,291	3,620,965	265,957	1,166,336	26,339	1,378
△ 137,336														

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	144,736,557
純経常行政コスト	△ 37,701,733
一般財源	
地方税	7,646,095
地方交付税	11,515,556
その他行政コスト充当財源	2,065,233
補助金等受入	15,814,692
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 24,817
公共資産除売却損益	20,528
投資損失	△ 488
収益事業純損失	△ 5
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	118,632
無償受贈資産受入	62,439
その他	98,799
期末純資産残高	144,351,488

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,117,759
物件費	5,876,322
社会保障給付	23,500,148
補助金等	4,473,952
支払利息	1,404,060
その他支出	2,048,104
支出合計	44,420,346
地方税	7,619,847
地方交付税	11,515,556
国県補助金等	14,272,838
使用料・手数料	492,322
分担金・負担金・寄附金	10,498,308
保険料	2,381,324
事業収入	2,706,107
諸収入	541,784
地方債発行額	1,311,276
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	551,559
その他収入	1,369,853
収入合計	53,260,775
経常的収支額	8,840,429

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,013,078
公共資産整備補助金等支出	1,581,732
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	188,731
第三セクター等公共資産整備支出	1,253
その他支出	0
支出合計	8,784,794
国県補助金等	1,541,854
地方債発行額	4,953,297
長期借入金借入額	205,400
基金取崩額	45,109
その他収入	239,351
収入合計	6,985,011
公共資産整備収支額	△ 1,799,783

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	463,789
基金積立額	1,568,987
定額運用基金への繰出支出	2,129
地方債償還額	6,301,643
長期借入金返済額	335,109
短期借入金減少額	200
長期未払金支払支出	59,231
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	8,731,088
国県補助金等	0
貸付金回収額	347,617
基金取崩額	0
地方債発行額	572,627
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	42,891
収益事業純収入	0
その他収入	280,308
収入合計	1,243,443
投資・財務的収支額	△ 7,487,645

翌年度繰上充用金増減額	△ 51,004
当年度資金増減額	△ 498,003
期首資金残高	8,317,631
経費負担割合変更に伴う差額	4,949
期末資金残高	7,824,576

5. 主な分析比率の状況

(1) 主な分析指標

① 社会資本形成の世代間負担比率 (現役世代)68.9% (将来世代)37.5%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} &\text{▼これまでの世代による社会資本の負担比率（％）} \\ &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 144,351,488 \text{ 千円} \div 209,422,096 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 68.9\% \text{（平成 20 年度：69.0\%）} \quad \text{【普通会計：73.5\%】} \end{aligned}$$

また、地方債・長期借入金残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} &\text{▼将来の世代による社会資本の負担比率（％）} \\ &= \text{地方債・長期借入金残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 78,477,244 \text{ 千円} \div 209,422,096 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 37.5\% \text{（平成 20 年度：37.2\%）} \quad \text{【普通会計：32.1\%】} \end{aligned}$$

※地方債・長期借入金残高には社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、これまでの世代による負担比率と将来世代による負担比率の合計は100%にはなりません。

② 歳入額対資産比率 3.75 年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\begin{aligned} &\text{▼歳入額対資産比率} \\ &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ &= 230,355,090 \text{ 千円} \div 61,489,229 \text{ 千円} \\ &\approx 3.75 \text{ 年（平成 20 年度：3.89 年）} \quad \text{【普通会計：4.47 年】} \end{aligned}$$

③ 受益者負担比率 28.0%

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\begin{aligned} &\text{▼ 受益者負担比率（％）} \\ &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 \\ &= 14,632,013 \text{ 千円} \div 52,333,746 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 28.0\% \text{（平成 20 年度：31.2\%）} \quad \text{【普通会計：3.5\%】} \end{aligned}$$

④ 地方債・長期借入金の償還可能年数 11.25 年

地方債・長期借入金残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すものです。

借入れを行った地方債・長期借入金を返済するには、何らかの形で返済原資を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなくてはならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

$$\begin{aligned} &\text{▼ 地方債・長期借入金の償還可能年数} \\ &= \text{地方債・長期借入金残高} \div \text{経常的収支額} \\ &\quad \text{（基金取崩額、地方債発行額、長期借入金借入額を除く）} \\ &= 78,477,244 \text{ 千円} \div 6,977,594 \text{ 千円} \\ &\approx 11.25 \text{ 年（平成 20 年度：10.63 年）} \quad \text{【普通会計：8.32 年】} \end{aligned}$$

(2) 連単倍率表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
<資産の部>				
公共資産	209,422,096	153,419,260	56,002,836	1.37
投資等	11,206,123	10,767,381	438,742	1.04
流動資産	9,698,838	4,075,216	5,623,622	2.38
繰延勘定	28,033		28,033	--
資産合計	230,355,090	168,261,857	62,093,233	1.37
<負債の部>				
固定負債	79,713,253	50,667,087	29,046,166	1.57
流動負債	6,290,350	4,766,454	1,523,896	1.32
負債合計	86,003,602	55,433,541	30,570,061	1.55
<純資産の部>				
	144,351,488	112,828,316	31,523,172	1.28
純資産合計	144,351,488	112,828,316	31,523,172	1.28
負債及び純資産合計	230,355,090	168,261,857	62,093,233	1.37

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
経常行政コスト (A)	52,333,746	29,935,062	22,398,684	1.75
人にかかるコスト	7,284,547	6,107,618	1,176,929	1.19
物にかかるコスト	13,735,535	10,074,874	3,660,661	1.36
移転支出的コスト	29,147,389	12,927,375	16,220,014	2.25
その他のコスト	2,166,275	825,195	1,341,080	2.63
経常行政収益 (B)	14,632,013	1,040,674	13,591,339	14.06
純経常行政コスト (A) - (B)	37,701,733	28,894,388	8,807,345	1.30

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
期首 (平成20年度末) 純資産残高	144,736,557	113,081,468	31,655,089	1.28
当期変動高	△ 385,069	△ 253,152	△ 131,917	1.52
純経常行政コスト	△ 37,701,733	△ 28,894,388	△ 8,807,345	1.30
財源の調達	37,036,794	28,522,604	8,514,190	1.30
その他	279,870	118,632	161,238	2.36
期末 (平成21年度末) 純資産残高	144,351,488	112,828,316	31,523,172	1.28

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
期首 (平成20年度末) 資金残高	8,317,631	1,090,906	7,226,725	7.62
当期変動高	△ 498,003	△ 654,761	156,758	0.76
経常的収支	8,840,429	7,975,148	865,281	1.11
公共資産整備収支	△ 1,799,783	△ 1,724,403	△ 75,380	1.04
投資・財務的収支	△ 7,487,645	△ 6,905,506	△ 582,139	1.08
翌年度繰上充用金等	△ 51,004	0	△ 51,004	--
その他	4,949	0	4,949	--
期末 (平成21年度末) 資金残高	7,824,576	436,145	7,388,431	17.94